

## ■■■■ プロジェクト研究班報告4 ■■■■

## 他大学における初年次教育 ——大阪商業大学・同志社大学の実践例

萩原 稔

5名の研究員が参加したプロジェクト「政治学の基礎教育教材の研究」は、政治学科1年生の必修科目「政治学（現代社会と政治）A・B」を円滑に進めるうえで、政治学の基礎的知識に関する教材の作成・研究に加えて、大学生としての勉強方法などを身につけるための教育をどのように進めていくべきかを考察するという目的のもとに設置されたものである。学生の基礎学力・学習意欲の低下、目標や目的の欠如などといった問題は、全国の大学に共通する課題といえようが、そのような課題に積極的に取り組んでいる他大学の例を見ていくことで、本学の今後の取り組みにも大きな示唆が得られると考えられる。

2012（平成24）年12月7日、筆者及び本プロジェクト参加者の加藤普章専任研究員は、大阪商業大学・同志社大学の初年次教育科目の担当者3名との研究会を開催し、あわせて大阪商業大学の初年次教育関連施設を見学した。本稿では、特に両大学の初年次教育の実情について紹介する。なお、この調査に際して、橋本信子氏（大阪商業大学経済学部講師）、小出輝章氏（大阪商業大学総合経営学部講師／同志社大学法学部嘱託講師）、中谷直司氏（同志社大学法学部嘱託講師）には当日の研究会報告及びその準備を含め、貴重な時間を割いていただいた。本稿の内容は三氏のレジュメをもとに整理したものである。あわせて大阪商業大学学修支援課、同大学図書館をはじめ、多くの方々の協力を得た。ここに付記して謝意を表したい。

### 1 大阪商業大学の取り組みについて

大阪商業大学は、経済学部（経済学科）・総合経営学部（経営学科・商学科・総合経営学科）の二学部四学科によって構成される。商業大学という特徴を生かした形で、「起業教育システム」及び「フィールドワークゼミナール」など、意欲ある学生向けのプログラムが設けられている。しかし、それ以外の学生層に対するキャリア教育の必要性から、学生が自らの個性を発見し、個性を生かした職業を選択し、そして就職後も自身の力を伸ばすことができる能力を育成するという目的のもと、全学生を対象とする「就業力育成支援プロジェクト」が実施されている。具体的な内容としては、学生自身に計画を立てさせ、その達成状況を不断に把握することにより改善を促し、学生のさらなる成長につなげていく「学生成長カルテ」の作成、そして学生の取り組みを全教職員が一体となって支援する「学生成長サポート調査」などがある。また、学習に関する全般的な相談を受け付けるワンストップ・サービスを意識した「学修支援課」を設置し、あわせて「学修支援センター」に教員が常置して学生の相談を受け付ける「楽習アワー」が設けられ、文書作成能力の育成をサポートする「ライティング講座」などがおこなわれている。

そして、このプロジェクトにかかわる初年次教育科目として、全学生必修の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、及び選択科目の「キャリアデザイン入門」などが設置されている。ここでは特に必修科目の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」について取り上げる。

1年生の前期に開講される「基礎演習Ⅰ」は、授業への出席を通して学習習慣や生活習慣を身につけることに加え、就業力の基礎となるコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、文章作成・読解能力を課題の遂行を通じて身につけることを目指す。1クラスあたりの学生数は20名程度であり、1クラスに1名ずつの担任教員（専任）がつく。ただし、全15回のうち、第1回は宿泊研修、第2回～第12回までは2クラスが合同で授業を受ける。さらに、第5回から第12回までは初年次教育を専門とする専任教員、及び非常勤教員が合同クラスをそれぞれ1名ずつで担当するという形式となっている。この理由として、初年次教育に特化した講師を活用することによって内容の充実を図る、そして専任教員が個々のクラス担任として責任を持つ、という役割

分担を意識したものと考えられる。専任教員はメディアセンターの見学、学生成長カルテ・学生成長サポート調査への取り組みなどを担当し、具体的な能力育成に関しては非常勤教員が主に担当する。

第5回から第12回の授業では大学で作成したテキストブックを利用し、「大学での学びとは」「授業の受け方」「資料の調べ方」「文章作成のコツ」「出典の書き方」「インターネット活用術」「批判的な思考」「『問い』の立て方」などをふまえ、学生に二つの課題を行わせる。第一に、「おすすめの一冊」として、他人に勧めたいと思う本を紹介する課題である。学生はワークシートやグループワークなどを通じてこれに取り組み、他の学生の前で発表し、作文を書く。どのような本を選ぶかは学生の裁量に任されるが、文章化していく過程で他の学生や教員のチェックを受けることで、自身の考えを伝えることができる能力を身につけていくことになる。第二に、「新聞の読み取りを通じた共同作業」として、現在の社会で生じている問題を取り上げ、考察し、共同作業を通して問題解決策を考えるという課題である。ここでは新聞記事を通じて自分なりの「問い」を立て、それを他人に披露すると同時に、他人の「問い」を知ることによって意見を共有していくことを学んでいく。成績評価は課題への取り組み40%、その他の授業での取り組み30%、学生成長カルテへの取り組みなどが30%となっている。

1年生の後期に開講される「基礎演習Ⅱ」は、「Ⅰ」と同じクラス分けのもと、担任教員（専任）が行い、授業内容も学生成長カルテに関するものを除いて、担任教員の裁量に任される。ただし、学生に就業力の基礎を身につけること、将来を見据えた「学修」の必要性に気付くという共通の目的のもとに授業を進める。また、2年次の履修計画を立てることも成績評価に含めている（全体の10%）ことも特徴的である。

なお、基礎演習の単位を取得できなかった学生は、2年次以降に設置される「学習リテラシー」を履修しなければならない。この科目においては学生成長カルテに関する取り組みはなく（2年次必修の演習科目において取り組む）、大学生としての基礎的能力の育成に特化したものとなる。あわせて、前述した「楽習アワー」で授業のサポート対応、「学修支援センター」で欠席学生のフォローなどがなされており、授業外の支援も充実しているといえる。

研究会での橋本氏及び小出氏の報告において、初年次教育において留意すべき点として、①学生が「高校4年生」ともいえるような側面を持っていること、すなわち高校の延長線上に大学での学びをとらえており、「問題を出されて解くのが勉強」と考えているため、自分自身で考えるという意識が弱く、基礎学力にもバラつきがみられること、②新しい環境に適應している過程にあること、③出席率の向上を図る必要があること、などがあげられた。また、授業外で自学自習する習慣をつけるためにも、授業中にその技術を習得する必要があること、さらには教員のみならず、「学修支援課」をはじめとする職員のサポートなくして学生の支援は不可能であることについても言及があった。

大阪商業大学は、学生のレベルや学生像（例：与えられた課題をまじめにこなす学生は多いが、自主的な学習が身につけていない学生も比較的多い）などにおいて、本学と類似している点は多いように感じる。大規模な大学ではないため、全学的な取り組みが可能になっているといえるが、教職員が一体となって学生を支援するという方向性は注目すべきことと思われる。また、専任教員が一定の責任を有しつつ、過度な負担を回避するために初年次教育に特化した非常勤教員を活用するという方法も、大いに参考になるのではないだろうか。

## 2 同志社大学の取り組みについて

同志社大学法学部には、本学と同じく法律学科と政治学科が存在する。政治学科の初年次教育科目として前期集中科目の「政治学入門」が設置されている。本学の「政治学（現代社会と政治）A・B」及び大阪商業大学の「基礎演習」とは異なり、必修科目ではないものの、政治学科の学生に履修を「強く勧める」科目となっている。ただし大阪商業大学とは異なり、就業力の育成などのキャリアデザインを意識したものではなく、あくまで「アカデミック・リテラシー」（情報・資料・文献の探し方、論文・レポートの書き方、報告と質疑など）の習得、及び政治学の入門科目として位置づけられ、2年次後期から始まるゼミへの橋渡しという役割が期待されている。ま

た、成績評価に際しては、合否判定のみを付す。いわば「政治学を学ぶ資格」を付与するという意味合いが濃厚であるといえる。

2012年度は8クラスが設置され、1クラスに1名の担任教員がついた。担当教員は4名（任期付の専任助教及び嘱託講師）だが、教員によって担当クラス数は異なる。1クラスあたりの学生は28名前後である（2012年度）。統一的なテキストはなく、授業の運営は基本的に担当教員の裁量に委ねられるが、PC講習（2回）が義務付けられる。

本科目で特徴的なのは、2年生のアシスタントが各クラスに1名配置されることである。アシスタントは希望者を募り、その中から選抜される。その役割は担当教員によって異なるが、出欠管理、提出物のチェック、1年次学生のサポート、レジュメなどの教材管理などが主な仕事となる。

実際の授業としては、中谷氏の例を取り上げる。授業全体は以下の3つのパートから構成される。①政治学の学問としての特徴の解説（主な研究分野や手法を簡単に紹介する、他の社会学の学問との違い、政治学を学ぶことの意義など）。②ブックレポートの報告（新書を中心とする課題文献リストの中から学生が1冊を選び、約2400字の原稿を用意して口頭報告を行い、その場で教員より講評とディスカッションを行う）。③グループ報告（3名1組、計9グループを構成、テーマは政治学に関するものであれば自由、参考文献を3冊以上使うこと、目標として独自のアイデアを提示することを求める。各グループに与えられる時間は20分）。前期集中科目ゆえの制約があり、アカデミック・リテラシーについて十分に教えることができたとは言い難いが、その制約が教員にも学生にも緊張感をもたらし、良い結果を生んだ側面もあるとのことであった。

同志社大学の初年次教育においても、①学生が「高校4年生」ともいえるような側面を持っていること、②新しい環境に適応している過程にあることなどに関しては大阪商業大学と共通するものがある。また、統一したテキストがないので、担当者によって授業内容に差が出る可能性も指摘できるだろう。同志社大学には大阪商業大学のような学習支援の取り組みは特になく、学生が自主的に学習するという姿勢が重視されているように感じられる。

「政治学入門」では、具体的な政治学の基礎知識、たとえば「大統領制と議院内閣制の違い」などについて解説するというのではなく、1年次前期に政治学の個々の分野の入門科目（日本政治入門／政治思想入門／国際関係入門）で基礎知識を身につけることが意識されている。以下、1年次前期・後期・2年次前期に基礎科目（例：政治参加と選挙／日本外交論／近代の政治思想／国際安全保障論）、それ以降に発展科目（例：地方自治論／近代日本政治思想史／現代の政治思想／アメリカ政治外交論）が設置されるという形になっている。<sup>1</sup>

本学と同じく「政治学科」を設ける大学の取り組みとして、いわゆる「アカデミック・リテラシー」の育成に特化した講義を設置すると同時に、政治学の基礎知識を身につける入門科目を整備していることは目を引くものがある。ただし、「政治学入門」の担当教員が任期付の助教もしくは嘱託講師に限られており、専任教員の要望が担当者に伝わるのが難しいという問題はあると考えられる。

### 3 まとめ

以上、大阪商業大学及び同志社大学の初年次教育に関する取り組みを見てきたが、本学政治学科における初年次教育を再構築するうえで、非常に参考になることが多いと思われる。現在の「政治学（現代社会と政治）A・B」の位置づけについて、政治学の基礎知識を教授する科目とし、別に「アカデミック・リテラシー」を教授する科目を設置することも一案として考えられる。

両大学の初年次教育に共通するのは、学生に「問い」を立てさせ、そこから独自の視点を示し、それを他者と共有していくことを意識するという点である。中谷氏は同志社大学の「政治学入門」の授業で、報告のタイトルを疑問形にさせることにより、学生に「問い」の重要性を意識させるという試みもおこなっている。知識を丸暗記させるのではなく、問題意識をいかに身につけさせるかが、大学教育に必要なことを改めて確認した次第である。

1 これについては、同志社大学HPの「法学部（カリキュラム）」を参照（2013年1月11日閲覧）。

[http://www.doshisha.ac.jp/attach/page/OFFICIAL-PAGE-JA-186/5338/file/curriculum\\_law.pdf](http://www.doshisha.ac.jp/attach/page/OFFICIAL-PAGE-JA-186/5338/file/curriculum_law.pdf)